

## 官民競争入札等監理委員会における独立行政法人業務の見直し状況

平成20年10月20日  
官民競争入札等監理委員会事務局

## 1. これまでの経緯

- 公共サービス改革法は、独立行政法人の事業も官民競争入札等（いわゆる市場化テスト）の適用対象としており、これまでも、官民競争入札等監理委員会において、対象事業を選定してきた。（別紙1. 参照）
- 昨年は、行政減量・効率化有識者会議における議論とも連携しつつ、集中的な検討を行い、「独立行政法人整理合理化計画」（別紙2. 参照）策定と併せて「公共サービス改革基本方針」を改定（平成19年12月24日閣議決定）。新たに20法人29事業への官民競争入札等の導入を決定。（別紙3. 参照）

## 2. 現在及び今後の活動

- 現在、監理委員会では、「基本方針」で定められた事業について、確保すべきサービスの質や入札参加資格、落札者決定のための評価基準等を定める「実施要項」の審議を行っており、審議が終了したものから、順次、入札手続きに入っている。
- 今後とも、監理委員会では、
  - ・ 入札プロセスへの関与（実施要項の審議、官民競争入札における落札者等決定のための評価）
  - ・ 落札事業者による業務実施状況（サービスの質等）のモニタリング
  - ・ 実施期間終了時の業務全般にわたる評価を行い、事業実施の公正性・透明性を担保することとしている。
- また、「基本方針」において、引き続き検討することとされた独法のフォローアップを行う予定。具体的には、業務自体の必要性を検討するほか、引き続き独法が担うこととされた業務についても、官民競争入札等が活用できないか検討する予定。（別紙4. 参照）

## 3. 現時点における効果

- コスト削減  
独法関係では、これまでに11事業について民間競争入札を実施し、3割弱のコストを削減。（従来経費約2.4億円、落札額約1.7億円）
- 独法の組織改革・調達の適正化への貢献
  - ・ 民間競争入札導入に伴う地方組織の廃止
  - ・ 財団法人との随意契約を止め、民間競争入札を導入

## 1. 官民競争入札等の対象とした主な法人(平成19年10月以前)

所管府省	法人名	事業名	措置内容等
厚生労働省	雇用・能力開発機構	①「アビリティガーデン」におけるホワイトカラーを対象とした職業訓練事業	民間競争入札 (平成18年度)
		①「私のしごと館」における職業体験事業	民間競争入札 (平成18年度)
	国立病院機構	③医業未収金の徴収業務	民間競争入札 (平成19年度)
外務省	国際交流基金	②在日外交官を対象とした日本語研修業務及び受講者の募集業務	民間競争入札 (平成19年度)
		②国内映画祭の実施業務	民間競争入札 (平成20年度)
文部科学省	日本学生支援機構	②「プラザ平成」の会議施設に係る企画・管理・運營業務	民間競争入札 (平成19年度)
		②「広島国際交流会館」の管理・運營業務	民間競争入札 (平成19年度)
経済産業省	情報処理推進機構	②情報処理技術者試験事業	民間競争入札 (平成19年度)

- ①平成18年9月閣議決定(2事業)  
 ②平成18年12月閣議決定(5事業)  
 ③平成19年10月閣議決定(1事業)

## 2. 独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定) 抜粋

## Ⅲ. 独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置

## 1. 独立行政法人の効率化に関する措置

## (3) 官民競争入札等の積極的な適用

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づく官民競争入札等の積極的な導入を推進し、独立行政法人の提供する財・サービスの質の維持・向上と経費削減を図る。

3. 「公共サービス改革基本方針」(平成 19 年 12 月 24 日改定)において、官民競争入札等の対象とした 20 法人 29 事業

所管府省	法人名	事業名		措置内容等
内閣府	国民生活センター	1	企業・消費者向けの教育・研修業務	官民競争入札 (平成 21 年度)
		2	相模原事務所の企画・管理・運営業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
外務省	国際協力機構	3	「海外移住資料館」の管理・運営業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
		4	「国際協力人材センター」の業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
文部科学省	大学入試センター	5	大学入試センター試験事業	民間競争入札 (平成 21 年度)
	国立科学博物館	6	「国立科学博物館」等の施設運営等業務	民間競争入札 (平成 22 年度)
	国立美術館	7	美術館等の管理・運営業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
	国立文化財機構	8	東京国立博物館の施設管理・運営業務	民間競争入札 (平成 21 年度)
	日本スポーツ振興センター	9	スポーツ施設等の管理・運営業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
厚生労働省	労働政策研究・研修機構	10	「労働大学校」の施設管理・運営業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
	労働者健康福祉機構	11	医業未収金の徴収業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
	高齢・障害者雇用支援機構	12	「高齢期雇用就業支援コーナー」事業	民間競争入札 (時期未定※)
農林水産省	家畜改良センター	13	「中央畜産研修施設」の管理・運営業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
経済産業省	経済産業研究所	14	データベースのシステム運営業務	民間競争入札 (平成 21 年度)
		15	中国語ホームページの維持管理業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
	工業所有権情報・研修館	16	民間事業者向け研修業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
	日本貿易振興機構	17	外国企業誘致担当者育成事業	民間競争入札 (平成 20 年度)

		18	見本市・展示会情報総合ウェブサイト管理・運営業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
		19	環境関連ミッション受入事業	官民競争入札 等(時期未定)
		20	「ビジネスライブラリー」運営業務	官民競争入札 (平成 21 年度)
		21	「アジア経済研究所図書館」運営業務	官民競争入札 (平成 21 年度)
	中小企業基盤整備機構	22	「中小企業大学校」の企業向け研修事業及び施設の管理・運営業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
国土交通省	自動車検査	23	「中央実習センター」の管理・運営業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
		24	自動車検査業務に用いる検査機器の保守管理業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
	国際観光振興機構	25	海外観光宣伝事務所の行う旅行博覧会や展示会等への出展業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
		26	通訳案内士試験業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
	都市再生機構	27	賃貸住宅入居者募集業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
環境省	環境再生保全機構	28	公害健康被害補償業務の徴収業務	民間競争入札 (平成 20 年度)
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	29	機構情報システムに関する機器等の運用管理業務	民間競争入札 (平成 21 年度)

※平成 21 年 9 月までに入札公告を実施し、平成 22 年 1 月から落札者による事業を実施する計画案を本年 5 月に策定。

4. 「公共サービス改革基本方針」において、引き続き検討等を行うとされている法人

内閣府	国立公文書館	1	広報・普及啓発事業
	国民生活センター	2	広報・普及啓発事業
総務省	統計センター	3	大規模周期調査の符号格付業務
外務省	国際交流基金	4	海外事務所の運営等事業
財務省	造幣局	5	貨幣セット販売事業
	国立印刷局	6	「政府刊行物サービスセンター」事業
文部科学省	国立美術館	7	美術館等の管理・運営業務(実施箇所拡大)
	国立文化財機構	8	国立博物館の施設管理・運営業務(実施箇所拡大)
	科学技術振興機構	9	「日本科学未来館」の運営等業務
	日本スポーツ振興センター	10	スポーツ施設等の運営等業務(実施箇所拡大)
	日本芸術文化振興会	11	劇場等の運営等業務
	日本学生支援機構	12	国際交流会館の運営等業務(実施箇所拡大)
厚生労働省	雇用・能力開発機構	14	職業能力開発促進センター事業
	国立病院機構	15	医業未収金の徴収業務(実施箇所拡大)
経済産業省	情報処理推進機構	16	情報処理技術者試験事業
	中小企業基盤整備機構	17	「中小企業大学校」の企業向け研修事業及び施設の運営等業務(実施箇所拡大)
国土交通省	自動車検査	18	自動車検査業務に用いる検査機器の保守管理業務(実施箇所拡大)
	国際観光機構	19	海外観光宣伝事務所の行う旅行博覧会や展示会等への出展業務(実施箇所拡大)